

## モザンビーク共和国月報（2019年7月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 和平プロセス（レナモ兵士の非武装化プロセスが開始）
- 和平プロセス（ニュシ大統領の聖エジディオ共同体訪問）
- モザンビーク内政（グテーレス国連事務総長のモザンビーク訪問）

#### 【外交】

- ニュシ大統領の外国訪問（ポルトガル訪問）
- 中国・モザンビーク関係（モザンビーク政府は、中国の支援で3万5千戸の家屋を建設）
- アフリカ外交（ルーカス外務副大臣は、ニジェールで開催されたアフリカ連合総会に参加）

#### 【経済】

- 中銀プライムレート引き下げ
- 第2回ブラジル・モザンビーク石油ガス関連セミナーを開催

### 【内政】

#### 和平プロセス（レナモ兵士の非武装化プロセスが開始）

（1）7月29日、ゴロンゴザ郡サツンジラのレナモ基地において50人のレナモ兵士の非武装化のセレモニーが開催され、レナモ兵士の非武装化が開始された。同セレモニーは、政府とレナモによって実施された。

（2）セレモニー内で、モマデ・レナモ党首は、大きな意味を持つイベントであった旨述べると共に、「我々は過去の過ちを犯したくはない。レナモ兵士の人道的かつ名誉ある統合を要請したい。」と話した。さらに、「レナモ兵士の非武装化が実現されるために、政府と国際社会は、約束した支援を実施してほしい。我々は10月15日、自由、公平かつ透明性がある選挙を求める。そうすることで、皆が勝者となる。我々は複数政党の民主的共存を求める。」旨述べた。

（3）モマデ党首によると、現在5221人のレナモ軍兵士がいる由だがこの数は多すぎるという印象だ。内戦を戦ったレナモ軍兵士の大多数は1992年の和平協定に基づいて1993年から1994年に復員した。同協定に違反する形でレナモは一部の兵士を温存したがその数は、数千人ではなく数百人であると見られていた。2013年から14年及び2015年から16年にレナモが武力闘争を再開した際、レナモが数千人の兵士を擁しているようには見えなかった。

（7月31日付、AIMニュース）

#### 和平プロセス（ニュシ大統領の聖エジディオ共同体訪問）

ニュシ大統領は、ローマにある聖エジディオ共同体を訪問し、モマデ・レナモ党首との間で、レナモの「武装解除、復員及び社会復員（Disarmament, Demobilization, Reintegration-DDR）」を期限内に終わらせることを約束した。

（7月10日、オリゾンテ25）

#### モザンビーク内政（グテーレス国連事務総長のモザンビーク訪問）

（1）11日よりモザンビークを訪問しているグテーレス国連事務総長は、ニュシ大統領と会見を行った。その後の記者会見で、同国連事務総長は、モザンビークは危機的な局面を脱出したが、粘り強く問題を克服するための解決策を見出したと述べると共に、「国連は問題の全ての事態に応じて、緊急支援であれ、復興であれ、モザンビークの側に立ち、今後も立つであろう。」と述べた。これに対してニュシ大統領はサイクロン・イダイ、サイクロン・ケネスによる災害への国連の支援に対するモザンビーク国民の感謝を表明すると共に、「グテーレス事務総長に感謝するのみならず、国連に対して、また、緊急支援を実施し、復興支援を継続する全ての国連加盟国に対して感謝する。」旨述べた。

（2）和平プロセスに関して、グテーレス事務総長は対話のファシリテーターとして駐モザンビーク・スイス大使を指名したことを強調しつつ、政府とレナモ間のコンタクトを歓迎すると共に、「モザンビークの平和と安定のために基本的な条件である対話の成果が得られるよう、スイス大使を個人特使として任命し、それによりファシリテーターとしての役割を継続できるようにした。和平が達成されなければ発展することは難しいからである。」と述べた。これに対し、ニュシ大統領は、「和平協定はモザンビーク国民の主要な挑戦である。達成されたコンセンサスについて、そして「非武装化、復員と社会復帰」の枠組みに関する次のステップについて、そして総選挙が実施される10月前に武装した政党はいなくなり、懸念と恐怖なく民主主義の祭典を祝賀できるとの我々全ての期待について語りたい。」と述べた。

（3）カーボ・デルガード州の襲撃事件に関して、グテーレス事務総長はモザンビーク政府が希望するなら可能なメカニズムを共有したいと述べると共に、「モザンビーク大統領に対して、様々なアフリカ諸国に対して実施しているように国連のカウンターテロリズムのユニットの利用可能性を提案した。それにより特に若者が過激主義の被害者となるのではなく過激主義に対抗する上でポジティブな行動を取れるような条件を作り上げることが可能となる。」と述べた。これに対してニュシ大統領は、これは他国と共同して対処していく戦いであると指摘すると共に、「すでに述べている通り襲撃犯の国籍は多様であるのでこれは多国間の戦いである。襲撃犯に対抗する力を統一することのみならず、安定が図られ全ての人々が自国の開発のプロセスに包含されていると感じるような活動を実施するとの事務総長より伝達された経験は興味深いものである。」と述べた。

(7月12日付、オリゾンテ25)

## 【外交】

### ニュシ大統領の外国訪問 (ポルトガル訪問)

(1) 7月2日～5日、ニュシ大統領は、ポルトガルを訪問した。3日に実施されたコスタ・ポルトガル首相との会談では、医療、人材育成、経済開発に係る13の協定に署名した。

(2) 2日に実施されたソウザ大統領との会談において、両国間の経済連携の深化・拡大について話し合った。特に、民間セクターから強い要望が寄せられているCPLP

(ポルトガル語圏諸国共同体)の自由な人の往来を実現するために、引き続き働きかけることについて合意した。加盟国から自由な人の往来に関する要請が寄せられているものの、加盟各国は所属するそれぞれの地域機関の規則に縛られるため、その簡素化は容易ではない。ニュシ大統領は、和平プロセスについて、「ポルトガル訪問前にモマデ・レナモ党首と電話で話し、DDR(武装解除、復員及び社会復帰)を進めるという約束を再確認した」と話し、モザンビークは、10月に透明性のある選挙を実施し、民主主義を維持すると表明した。ニュシ大統領は、モザンビーク北部を襲った2つのサイクロンに対するポルトガル国民及び政府の支援に謝意を述べるとともに、復興には32億ドルが必要なのに対し、現在まで12億ドルしか集まっていないと現状について訴えた。

(ノティシアス紙)

### 中国・モザンビーク関係 (モザンビーク政府は、中国の支援で3万5千戸の家屋を建設)

モザンビーク政府とCITICが17日、協定に署名をし、今後5年間で若い公務員向けの家屋の建設を実施する。この契約によって、モザンビーク国内の4つの州で、3万5千戸の家屋が建設される。

### アフリカ外交 (ルーカス外務副大臣は、ニジェールで開催されたアフリカ連合総会に参加)

ルーカス外務副大臣は、モザンビークの首席代表として、7日に開催されたアフリカ連合の第12回臨時総会に参加。中央アフリカの自由貿易圏構想に関して、モザンビーク側の支援を再確認した。

## 【経済】

### 主要経済指標

・名目GDP: 123.3億米ドル (2017年世銀)

- ・ GDP（1人あたり）：415.7米ドル（2017年世銀）
- ・ GDP成長率：2.9%（2017年，IMF推定）
- ・ 輸出（通関ベース）：47.19億米ドル（2017年中銀）  
主な輸出品は，石炭，アルミニウム，電力，天然ガス，たばこ，重砂，砂糖，果物。
- ・ 輸入（通関ベース）：51.83億米ドル（2017年中銀）  
主な輸入品は，機械類，ディーゼル，ボーキサイト，建築資材，電力，医薬品。
- ・ インフレ率：5.65%（2017年通年，国家統計院）

## **経済関連など**

### マクロ経済状況

- ・ プライムレートが19.5%から19.3%に引き下げられた。引き下げは2月以来で，2017年6月1日の導入以来8.45%下落した。（7/3 Notícias 紙）
- ・ Focus Economic社は，2019年のモザンビークの経済成長は，2つのサイクロンの後の赤字と債務により1.6%に留まると見通した。一方，スタンダードバンクはロブマ・ガス田Arealの最終投資決定を受け，中長期的に経済は回復すると見通し，2019年第一四半期GDP成長率を2.5%，インフレ率を6.2%としている。（7/10 Notícias 紙）
- ・ 労働・雇用・社会保健省によると，2019年第一四半期の雇用創出は，9万件で，12万2,200件だった昨年同期と比較して26.5%下落し，特にガザ州，マニカ州，ナンブラ州で下落が顕著であった。（7/5 O País 紙）

### カオラバッサ・ダムがサイクロン被害から復旧

テテ州カオラバッサ地区で行われたカオラバッサ・ダム社の創立44周年式典にて，ペドロ・コウト同社CEO（元鉱物資源エネルギー大臣）は3月のサイクロンで被災した送電線インフラの復旧と，財務面での回復を報告した。同社はサイクロン被害により45日間にわたり電力の供給ができなくなり，財務面でも経済影響面でも損失を被った。（7/4 Notícias 紙）

### 第2回ブラジル・モザンビーク石油ガス関連セミナーを開催

3日，マプト市内で第2回ブラジル・モザンビーク石油ガス関連セミナーが開催された。アルフレッド・ナンペッテ鉱物資源エネルギー省次官は，天然ガス事業に伴う産業の多角化に関するブラジルの知見を得たいと述べた。セルジオ・フェレイラ・ブラジル輸出投資促進庁(APEX)石油ガス担当官は，ブラジル企業の進出可能性と2国間企業のパートナーシップ強化，知識・技術移転に期待を寄せた。（7/4 O País 紙，7/10 Notícias 紙）

### マプト・テマネ間送電線の資金に目処

7日、イスラム開発銀行は、マプト市とイニャンバネ州テマネを結ぶ送電線整備計画に9,970万米ドルの譲許的ローンを融資することを決定した。同事業にはすでに世界銀行が4億2,000万ドル、ノルウェー政府が3,000万ドル、アフリカ開発銀行が3,300万ドル、南アフリカ共和国開発銀行が5,000万ドルを融資することが決定している。同事業はマプト市とテテ州をつなぐ送電線建設事業の第一段間であり、400kVの高圧線が採用される。(7/12 O País 紙)

#### 非開示債務問題：シャン前財務大臣のモザンビーク送還見送り

13日、ロナルド・ラモーラ南アフリカ法務大臣は、シャン容疑者のモザンビーク送還を見送ったことを発表した。同決定は、モザンビーク市民社会団体・Forum de Monitoria ao Orcamento(国家予算モニターフォーラム)からの要望に応えるものである。同団体によるとケンプトンパーク裁判所によるシャン容疑者送還の決定は、モザンビーク検察庁(PGR)の要請に基づくものであったが、PGRは正式にシャン容疑者の告訴をしておらず、この点が南アフリカの法律に違反しているとされる。また、シャン容疑者はモザンビーク送還後に免責特権を受けることができ、これはSADCプロトコル、南アフリカ憲法及び身柄移送法のいずれにも違反しているとされる。(7/15 O País 紙)

#### 産業再活性化基金

22日、国立投資銀行(BNI)は、GDPの9%を占める商業セクターの再活性化のための基金の設立を表明した。同基金は昨年12月にBCIと商工省、経団連(CTA)に設立の覚え書きが交わされていた。現在、出資候補者と交渉しており、中国と世界銀行が関心を寄せている。(7/23 O País 紙)

#### 中国関連

##### シヨンゴエネ空港の移転住居建設

ガザ州シヨンゴエネ空港(シャイシャイ空港)の建設が開始された中、移転住民4世帯への住居がほぼ完成し、あとは水道と電気の開通を待つだけとなった。移転住民は早くも満足の声を上げている。同空港はChina Aviation Planning and Design社が計画担当し、Shandong 国際経済技術協力社が第一段階として、ターミナルビルやアクセス道路を建設する。事業では129人のモザンビーク労働者と60人の中国人技術者が雇用されている。(7/1 Notícias 紙)

(了)